

1 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法  
備品・定率法によっている。  
リース資産  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっている。
- (2) 引当金の計上基準  
退職給付引当金・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
小計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	20,420,363	1,605,224	0	22,025,587
小計	20,420,363	1,605,224	0	22,025,587
合計	30,420,363	11,605,224	10,000,000	32,025,587

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	10,000,000	10,000,000	0	0
小計	10,000,000	10,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	22,025,587	0	0	22,025,587
小計	22,025,587	0	0	22,025,587
合計	32,025,587	10,000,000	0	22,025,587

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
備品	16,628,641	13,061,492	3,567,149
リース資産	5,430,240	1,900,584	3,529,656
合計	22,058,881	14,962,076	7,096,805

5 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	51,277,934	0	51,277,934
合計	51,277,934	0	51,277,934

6 リース取引関係

- (1) ファイナンス・リース取引  
①所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース資産の内容  
その他固定資産  
公益法人会計システムである。